

# 企業の事業継続支援のための国際交通インフラマネジメント手法の確立を目指して

空港研究部 空港新技術研究官 西本 光宏  
管理調整部 国際業務研究室長 安部 智久



## 1. はじめに

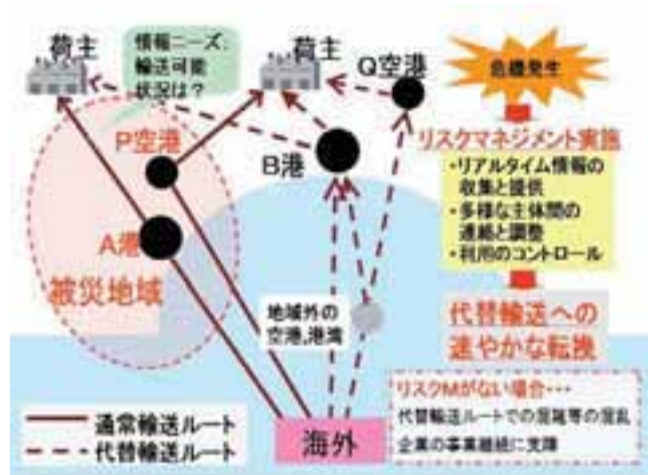
社会経済のグローバル化により企業活動は複数の国に跨るものとなっている。このような活動を支えているのが国際的な人・モノの流れであるが、サプライチェーンに見られるように経済的な機能連携が進んでいる今日、一部の輸送中断は内外の企業の生産活動に多大な影響を及ぼすことになる。加えて地震等の災害リスクが高い我が国の企業は、災害等により生産等の活動を止めてしまうと競争力を失う可能性も高い。このためBCP（Business Continuity Plan:事業継続計画）の策定が提唱されているが、港湾・空港についてもリスク発生時において輸送の途絶等を最小限にとどめることがこの支援のために求められている。

## 2. 本研究における視点

先の阪神淡路大震災の経験を踏まえ、国際輸送を担うコンテナターミナルの一部は耐震性が強化されている。本研究ではこのようなハード施策と組み合わせ、如何にインフラをマネジメントし輸送サービスを維持するかというソフト施策の確立に重点を置いている。図一1はその概念を示したものである。

リスク発生時には、通常の輸送経路はその能力が著しく低下する可能性が高い。速やかに情報収集を行い、被災地域にある港湾の利用可能状況を把握する必要がある。同時に通常とは異なる他の港湾や空港への代替経路への転換を円滑に行い、輸送サービスの確保を図る必要がある。

しかしこのためには、荷主等のユーザーに対してリアルタイムに近い形で情報を提供することが必要でありその体制構築が必要である。また一部



図一1 国際交通ネットワーク確保のイメージ

の港湾や空港に輸送ニーズが集中する可能性が高く、そのような混乱の防止策が必要である。さらに国際輸送には介在する主体が数多く、これらの間の調整や連携体制の確立も重要である。

本研究では、過去のリスク発生事例や企業のニーズ等を踏まえ被災時に生ずることが想定される事態を想定した上で、上記の観点から適切なマネジメント手法の構築を行う予定である。

## 3. おわりに

BCPという概念は比較的新しいことから企業もその多くは計画を策定していない状況にあるが、適切な情報の提供を行うことで、企業側の意識も醸成され、策定が進んでいくことも期待される。この意味で、民間企業との意思疎通、連携を十分に図りつつ、具体的かつ現実的なマネジメント手法の構築を図りたいと考えている。

### 【参考文献】

Sheffi, Y. (2005) *The Resilient Enterprise*, The MIT Press